

質問時間 120分

所一重議員

成田市から合併協議を断られた 今の考えは

重く受け止めつつ、合併について努力していく

公約について今の考えは

問 町長は選挙公約で「成田市との合併が自分なら早期実現できる」「自分しかいない」と、また「早期合併ができないときは、菅澤英毅自ら身を引く」と大量のビラを配布しましたが、成田市から合併協議が断られた今、どのようなお考えですか。

町長 公約そのものでどうこうという問題ではないと認識しております。

危機管理の問題について

問 町が1/3を出資している成田空港第2ビルの駐車場管理会社（ティ・ティ・エス）で背任・横領事件があったようですが、副社長である町長には、町民の皆様に説明責任があります。また、成田市では事件発覚後、すぐ議員に報告があったにも関わらず、なぜ多古町ではなかったのか、危機管理上問題があると思います。

町長 管理者として申し訳なくお詫び致します。刑事事件にしないという方向になりましたので、そういう処置も妥当だという認識でおつたわけです。今後、こういった不祥事が発生しないよう、管理監督に努めてまいりたいと考えております。

企画財政課長

被害額は、274万円で
す。※被害額は返還済みです。

道の駅の倉庫について

問 道の駅の会議室兼倉庫が不当な建築確認申請をし、町民の皆様財産である町有地に不法な手続により建築された建物がある現状を早期に改善し、適法な状況にすべきと考えます。

町長 私の前任のときに許可を出したのですが、建ぺい率を見込んだ面積を行政財産から普通財産に所管換えを行い、賃貸契約締結での事務処理をさせていただきたいと考えています。

町の少子化対策について

問 町の少子化が全国平均と比較して危機的状況にあり、早く手を打たないと町が存続できないと思います。



冬空の下、元気に遊ぶ子供たち

- 私から5つの子育て支援策を提案します。
- ①保育料を第2子は半額、第3子以降は無料に
- ②学童保育の対象学年拡大
- ③幼稚園の時間延長
- ④奨学金制度の拡充

⑤町外への通学の為の交通手段確保

町長 ①幼保一貫の検討を行う中で保育料の全体的な見直しを考えています。②すぐに対応できない、もう少しばらばら時間をいただきたい④現行制度を国、県の制度の利用と併せて活用していただきたい⑤交通手段の確保には努力していきます。検討調整を行わせていただきたい。

教育長

③平成21年度対処していきたいと考えています。

問

若い世代が町に住んでもらう為に私は多古台開発が重要であると考え、選挙公約しました。町長には、「そんなものができるわけがない、ドラえもんポケットみたいだ」と誹謗されました。しかし、多古台は極めて大事だと思いますし、税源確保の具体的な提案もしましたが、町長は少子化の解消は優先されないという考えのようです。

町長

一問一答で回答すべき事項だと思いませんし、指摘を受けるまでもなく、対策は講じて努力しているつもりです。

円滑な地デジ移行を進めます。

学校の統廃合について

問 生徒数の減少により学校の統廃合が論議されるのは当然と思われるが、財政的合理性が優先されてはいいないか。幼保一元化は単に施設の本化共利用を主眼として多様なニーズに答えられるのか。

教育長

町長より諮問を受け、幼稚園及び義務教育の今後のあり方について検討を重ね、幼稚園については園児の急激な減少を受け幼保一元化を答申しました。小学校については、12学級から18学級が理想的と一般に言われますが、地域との関わり等の問題がありますので、統合についてはまだはっきりとした方向性が出ておりません。今後、地域の実態に即した方向性を見出したいと考えています。家庭からの多様なニーズと、より効果的な幼児教育を考え、幼保一元化を視野に入れていきます。現在、園の交流会を開き保育所からも参加をお願いし、幼保連携しての研究を続けています。

土井 秀敏 議員

定額給付金の支給窓口は

プロジェクトチームを編成し対応したい

質問時間 45分

定額給付金について

問 当町では生活支援定額給付金の支給に当たって所得制限を設けるのか、また支給窓口とその方法について伺います。

町長

定額給付金事業は、実施主体が市町村とされ、事業に要する経費は国が100%補助を行います。給付の対象者は基準日において住民基本台帳に記録されている者、及び外国人登録原票に登録されている者で、所得を基準とする給付の差異を設けないことを基本とし、希望する市町村は所得が一定以上の者には給付しないことができるとなっております。当町は、所得制限をしないで給付を実施する方向で検討します。給付の方法については、各世帯主からの申請を受けて世帯員分まとめて口座振込みによる給付を第一とし、振込みによる給付が困難な場合、現金給付を行うと考えています。申請及び給付の窓口としては、企画財政課内にプロジェクトチームを編成し、対応したいと考えています。

光通信について

問 光通信等通信基盤整備は、今後どのように整備されていくのか。当町は、共同受信アンテナの利用世帯が多いが、地上波デジタル放送移行にどう対

応するのか。

町長

町商工会から光ファイバーが提出されるなど、町民の皆様の光ファイバーに対するニーズが非常に高まっています。情報は深く認識しています。情報通信サービスの都市部との格差は勿論のこと、町内においても格差が生じていることを重く受け止め、これらを是正するため情報通信インフラ整備は最重要課題として対処していきます。従いまして、町全域の光ファイバー化を目指して、今後もNTTをはじめ、電気通信事業者に対し強く要望すると共に、新年度予算に推進計画策定のための調査費を盛り込み、積極的な推進を図ります。テレビ放送の受信については、基本的に送信者と受信者との間で完結されるものですが、特定の原因によって難視聴となっている場合、共同受信施設の設置など、原因者の責任により対策がなされています。

東京電力の送電線による受信障害、航空機によるフラッター障害等で、町の約6割の世帯が共同受信アンテナを利用しています。地上波の特性により今後受信障害が発生しないとされ、その場合東京電力、成田国際空港(株)のいずれも原因者にならないと思われまます。しかし東京電力では施設を設置した社会的責任の下、施設の地デジ対応の協力指針を示しています。成田国際空港(株)にもそれに準じた対応を交渉・要請しているところです。今後重要施策と位置づけ説明会の開催等